

令和5年度

健康保険組合 決算見込（概要）について － 5年度決算見込と今後の財政見通しについて－

*本概要は、令和5年度の決算見込について、本会へ報告のあった1,379組合の決算見込（8月時点）をもとに、令和6年3月末時点に存在する1,380組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

令和6年10月3日
健康保険組合連合会
<プレス発表資料>

令和5年度決算見込の概要

1. 経常収支の状況 p. 3
2. 赤字組合・黒字組合の経常収支差引額 p. 4
3. 経常収入・支出の内訳及び高齢者等拠出金の負担割合（義務的経費に占める割合） p. 5
4. 適用状況及び財政指標 p. 6
- 【参考①】経常収支差引額及び保険料率の推移 p. 7
- 【参考②】経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移 p. 8
5. 介護保険：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額 p. 9

1. 令和5年度【決算見込】：経常収支の状況

- 令和5年度決算見込の経常収支は、①経常収入：8兆8,313億円（対前年度比+2.6%）、②経常支出：8兆9,680億円（+同5.9%）で、収支差引額（①-②）は▲1,367億円の赤字となり、収支は前年に比べ悪化し、全体の5割を超える726組合が赤字へ（*赤字組合の収支差引額は▲2,867億円）。
- 収支悪化の主な要因は、▽保険料収入は対前年度比+2.7%（+2,295億円）の増加となったものの、▽経常支出において、保険給付費が+5.3%（+2,398億円）と4年度（+5.7%）に続き高い伸びとなったほか、高齢者拠出金が4年度の一時的な減少の反動等により+7.3%（+2,469億円）と大きく増加したことによる。とくに団塊世代の75歳到達の影響により、後期高齢者支援金が+9.6%（+1,884億円）と大幅に増加した。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度比+2.7%（+101億円）増の3,815億円となった。

令和5年度決算見込：経常収支の状況（主な項目）

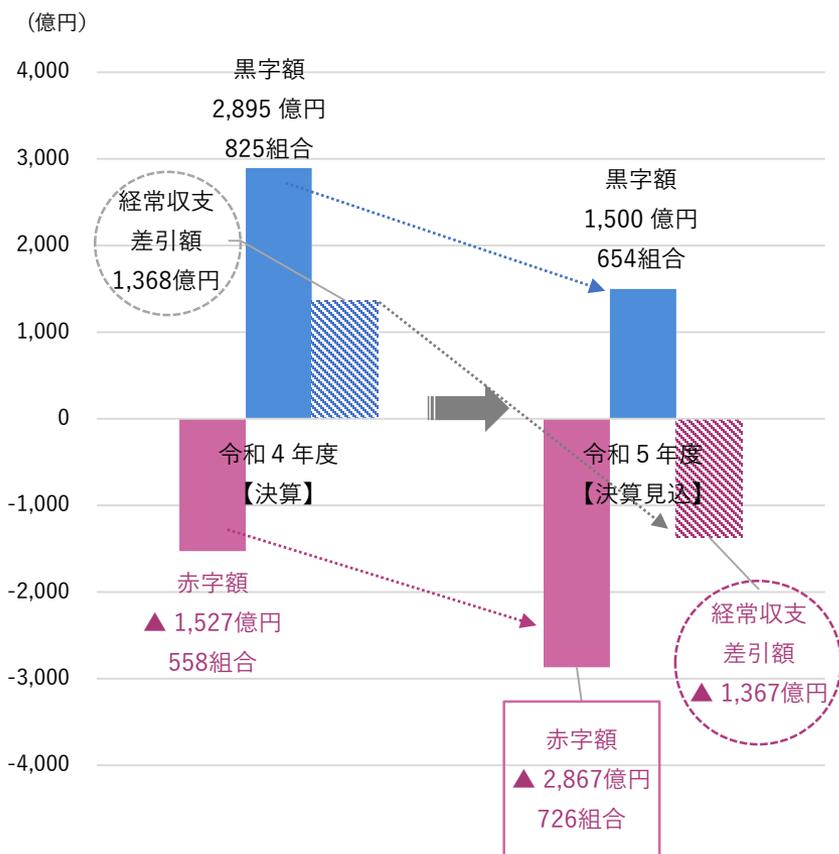
主な項目	令和5年度 決算見込	令和4年度 決算	対前年度比	
			増減数	伸び率
経常収入（①）	8兆8,313億円	8兆6,059億円	2,255億円	2.6%
保険料収入	8兆7,184億円	8兆4,888億円	2,295億円	2.7%
経常支出（②）	8兆9,680億円	8兆4,691億円	4,989億円	5.9%
保険給付費	4兆7,301億円	4兆4,903億円	2,398億円	5.3%
拠出金計	3兆6,526億円	3兆4,057億円	2,469億円	7.3%
（再掲） 後期高齢者支援金	2兆1,526億円	1兆9,641億円	1,884億円	9.6%
前期高齢者納付金	1兆4,999億円	1兆4,413億円	586億円	4.1%
保健事業費	3,815億円	3,715億円	101億円	2.7%
経常収支差引額（①-②）	▲1,367億円	1,368億円	▲2,734億円	-

※ 各数値は、令和6年8月までに報告のあった1,379組合の数値に基づき、同3月末時点に存在する1,380組合ベースで推計したものである。なお、推計対象の1組合については4年度決算数値をもとに算出した。

2. 令和5年度【決算見込】：赤字726組合／黒字654組合の経常収支差引額

● 赤字組合は、前年度決算に比べ168組合増加して726組合（構成比：52.6%）となり、赤字総額は▲1,340億円増の▲2,867億円となった。一方、黒字組合は、171組合減少して654組合（同47.4%）となり、黒字総額は1,394億円減の1,500億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）

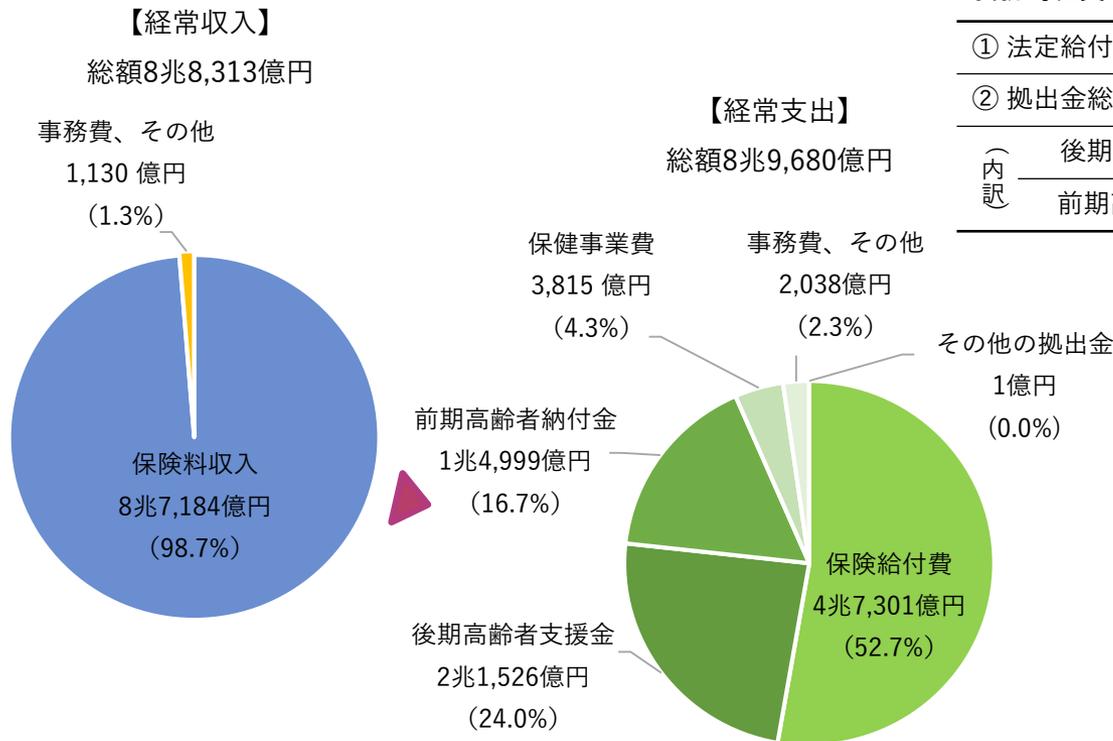


	令和5年度 決算見込	令和4年度 決算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆8,313億円	8兆6,059億円	2,255億円
経常支出 (②)	8兆9,680億円	8兆4,691億円	4,989億円
経常収支差 (①-②)	▲1,367億円	1,368億円	▲2,734億円
経常収支差【赤字】			
赤字総額	▲2,867億円	▲1,527億円	▲1,340億円
赤字組合数	726組合	558組合	+168組合
赤字組合の割合	52.6%	40.3%	+12.3ポイント
経常収支差【黒字】			
黒字総額	1,500億円	2,895億円	▲1,394億円
黒字組合数	654組合	825組合	▲171組合
黒字組合の割合	47.4%	59.7%	▲12.3ポイント

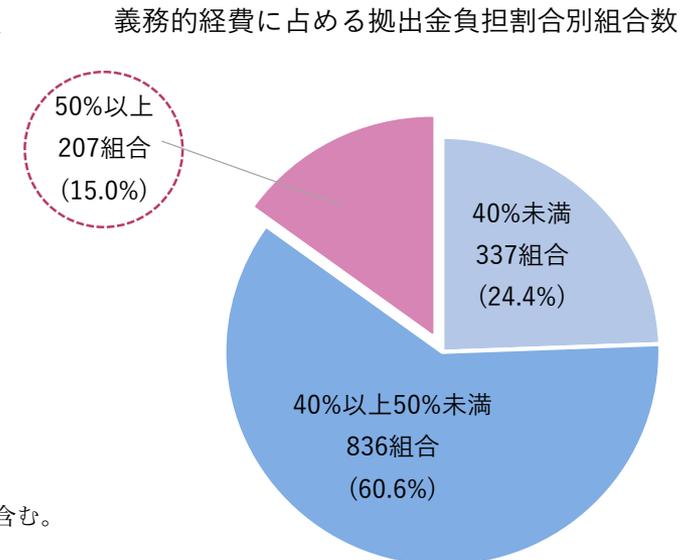
※ 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

3. 令和5年度【決算見込】：経常収入・支出の内訳及び高齢者等拠出金の負担割合

- 経常収入では総額8兆8,313億円のうち、保険料収入が8兆7,184億円で全体の98.7%を占める。
- 経常支出では総額8兆9,680億円のうち、①保険給付費：4兆7,301億円（構成比52.7%）、②後期高齢者支援金：2兆1,526億円（同24.0%）、③前期高齢者納付金：1兆4,999億円（同16.7%）、④保健事業費：3,815億円（同4.3%）となっている。
- また、義務的経費（法定給付費＋高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は、前年度に比べ0.5ポイント増の44.1%（＊4年度：43.6%）となった。



義務的経費①+②	8兆2,840億円	構成比	
① 法定給付費	4兆6,314億円	55.9%	
② 拠出金総額	3兆6,526億円	44.1%	
（内訳）	後期高齢者支援金	2兆1,526億円	26.0%
	前期高齢者納付金等＊	1兆5,000億円	18.1%



1) 円グラフ中のカッコ内は構成比である。
2) 右表中の「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金を含む。

4. 令和5年度【決算見込】：適用状況及び財政指標

- 組合数は前年度に比べ▲3組合減少の1,380組合（令和6年3月末日現在）。
- 被保険者数は前年度比+0.9%（14万7,571人）増の1,674万4,284人、被扶養者数は▲2.6%（▲30万0,488人）減の1,135万2,112人、扶養率は前年度に比べ▲0.02人減の0.68人。
- 平均標準報酬月額+1.6%（+6,121円）増の38万9,033円、平均標準賞与額は+1.5%（+1万8,036円）増の123万7,986円。
- 各組合が設定した保険料率の平均料率は前年度に比べ+0.01ポイント増の9.27%。単一組合（1,126組合）：9.14%、総合組合（254組合）：9.83%。
- 収支均衡に必要な実質保険料率は前年度に比べ+0.24ポイント増の9.35%（単一組合：9.20%/総合組合：10.04%）。なお、設定料率が協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合は314組合（全体の22.8%）。

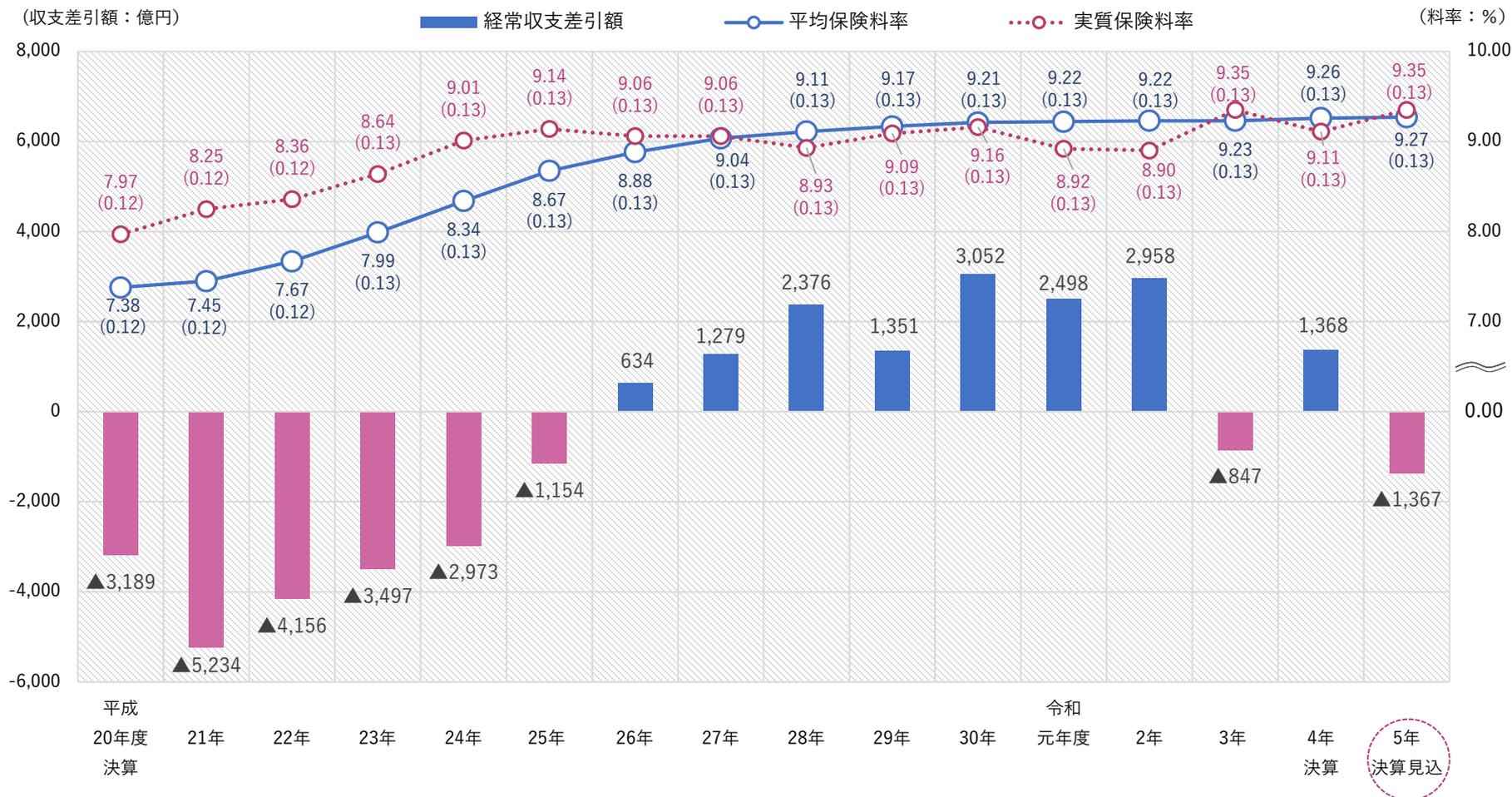
令和5年度決算見込：適用状況及び財政指標

	令和5年度 決算見込	令和4年度 決算	対前年度比	
			増減数	伸び率
組合数	1,380組合	1,383組合	▲3組合	-
被保険者数	1,674万4,284人	1,659万6,713人	14万7,571人	0.9%
被扶養者数	1,135万2,112人	1,165万2,600人	▲30万0,488人	▲2.6%
扶養率	0.68人	0.70人	▲0.02	-
平均標準報酬月額	38万9,033円	38万2,912円	6,121円	1.6%
平均標準賞与額	123万7,986円	121万9,950円	1万8,036円	1.5%
平均保険料率	9.27%	9.26%	0.01ポイント	-
（再掲）特定保険料率	3.91%	3.79%	0.12ポイント	-
実質保険料率	9.35%	9.11%	0.24ポイント	-

- 1) 平均標準報酬月額の算出にあたっては、保険料免除者（a. 育児休業保険料免除該当者、b. 産前産後休業保険料免除該当者）を除いている。
- 2) 平均標準賞与額の算出にあたっては、上記1)の保険料免除者（a, b）に加え、c. 任意継続被保険者、d. 特例退職被保険者を除いている。
- 3) 保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む。

【参考①】 経常収支差引額及び保険料率の推移

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移



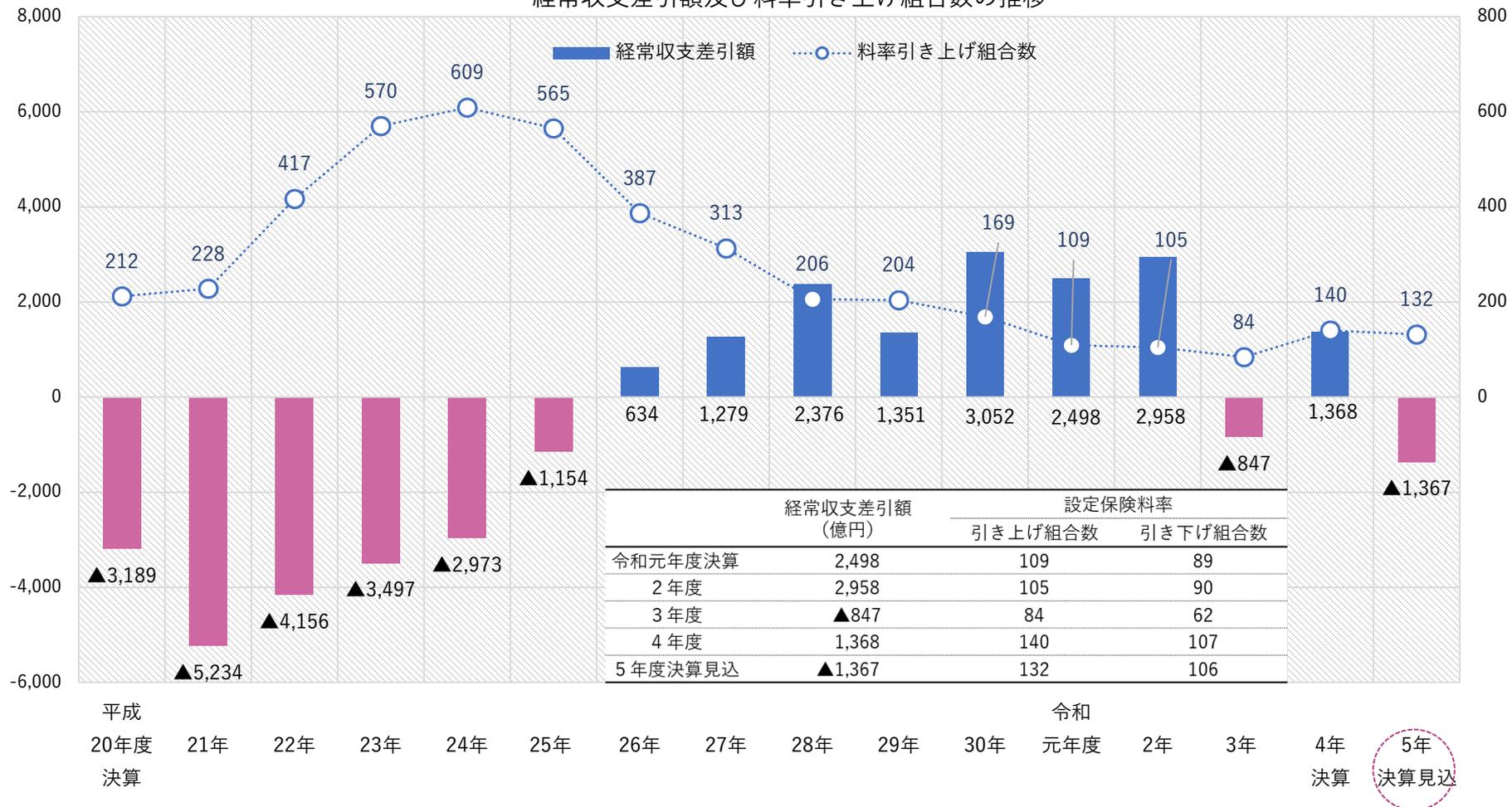
- 1) 平均保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率を再掲している。
- 2) 実質保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。平均保険料率と同様、カッコ内には調整保険料率を再掲している。
* 実質保険料率 = {各組合の経常支出合計 - (各組合の経常収入合計 - 各組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 各組合の総報酬額合計
- 3) 調整保険料率は、平成22年度までは0.12%、平成23年度以降は0.13%である。

【参考②】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

(収支差引額：億円)

経常収支差引額及び料率引き上げ組合数の推移

(組合数)



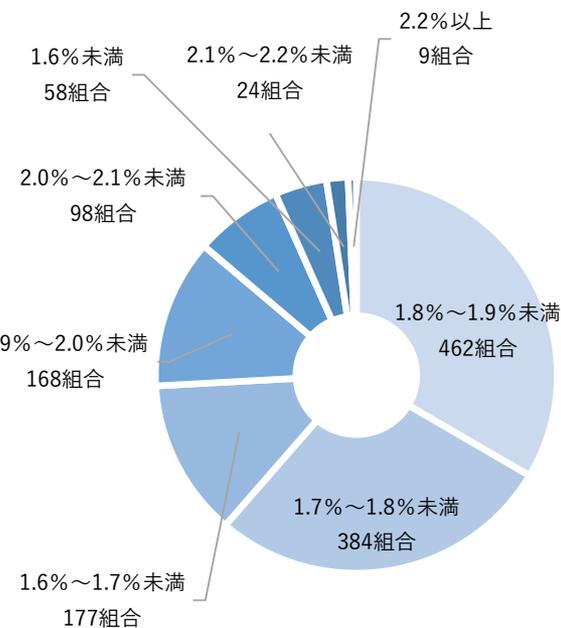
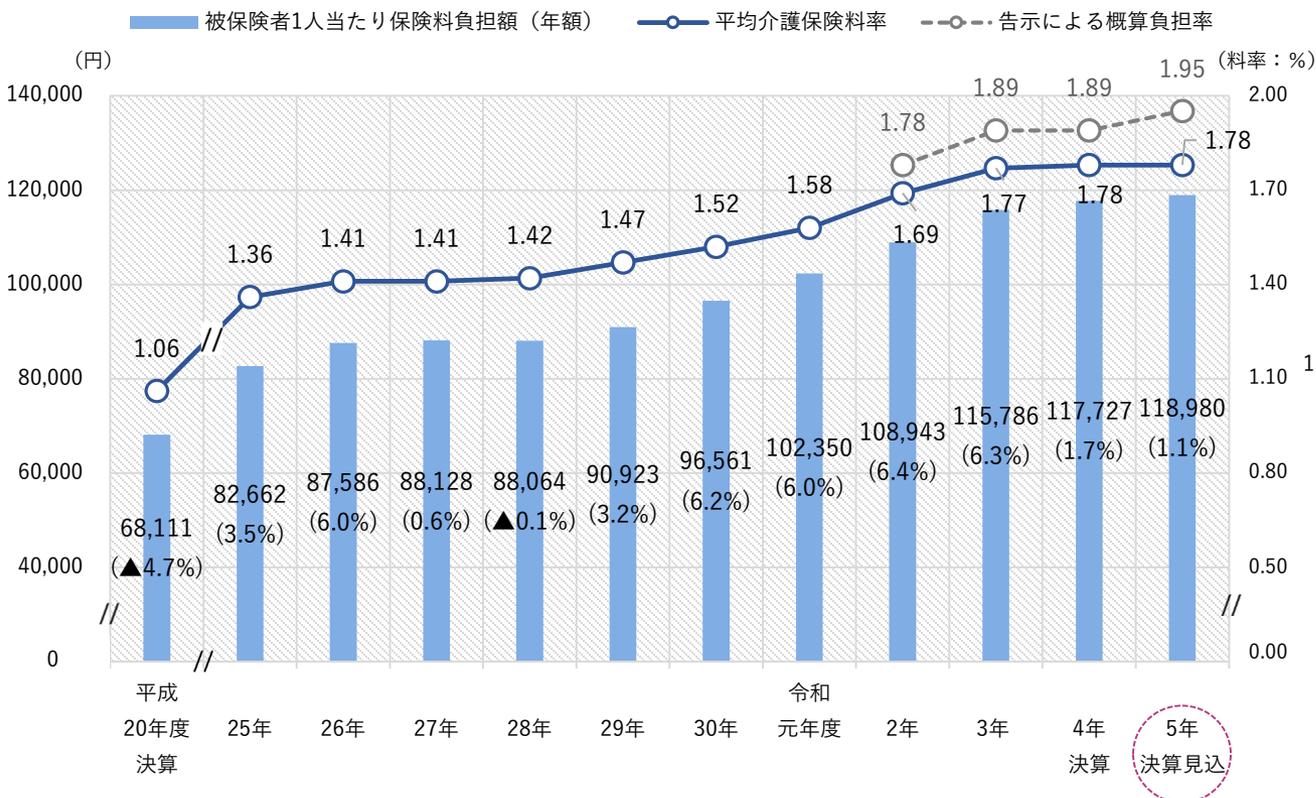
*) 令和5年度の料率引き上げ組合数は、4年度及び5年度の両年度にわたり報告のあった1,377組合に基づく数値である。

5. 令和5年度【決算見込】介護保険：平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額

- 平均介護保険料率は前年度と同率の1.78%で、被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は対前年度比+1.1%（+1,253円）増の11万8,980円となっている。
- なお、設定保険料率が1.95%以上（*告示による概算負担率）の組合は155組合で、全体の11.2%となっている。

平均介護保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額の推移

令和5年度 介護保険料率 設定料率別組合数



1. カッコ内の数値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度比伸び率である。
2. 被保険者1人当たり保険料負担額とは、介護第2号被保険者たる被保険者及び特定被保険者を合計した1人当たり額である。
3. 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

■ 今後の財政見通しについて

- ◎ 今後の財政見通し：6年度財政推計（最近の動向を踏まえた粗い試算） p.11
- 【参考①】医療費（健保組合）の動向：対前年同月比伸び率の月別推移（4年4月-6年6月）・p.12
- 【参考②】高齢者拠出金の推移と今後の見通し（3年～9年） p.13
- 【参考③】平均標準報酬月額推移と見通し（4年～6年） p.14
- 【資料】6年度財政の推計方法について p.15

今後の財政見通し：6年度財政推計（*最近の動向を踏まえた粗い試算）

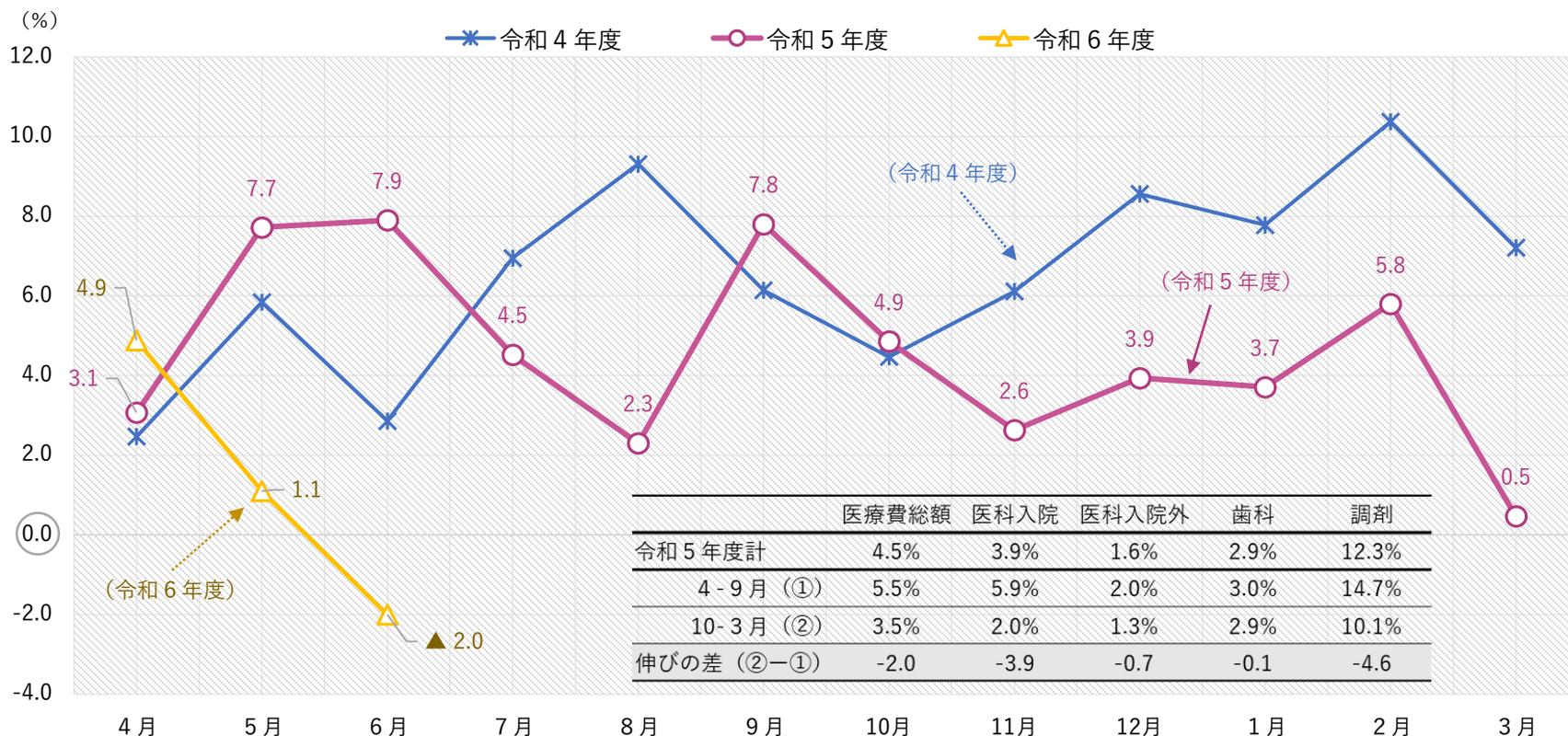
- 直近6年4~6月の医療費の伸び率（3ヵ月平均：1.3%）は低下傾向にあるものの、6年度の医療費については、▽6年度診療報酬改定の影響、▽5年10月からの新型コロナ対応の変更（診療報酬上の特例の段階的廃止、コロナ治療薬の自己負担の導入-等）による影響一などを含め、7月以降の動向を引き続き注視する必要がある。
- また、6年春闘の賃金引き上げの効果により、保険料収入の増加が見込まれる一方、6年度も団塊世代の75歳到達により後期高齢者支援金が増加し、6年度以降、高齢者拠出金は増加傾向が続くため、今後の財政影響が危惧される。

	令和4年度 【決算】	令和5年度 【決算見込】	→ 令和6年度 【推計】	令和6年度 【予算】
経常収入計①	8兆6,059億円	8兆8,313億円	9兆2,900億円 (R5決算比+5.2%)	9兆0,053億円
保険料収入	8兆4,888億円	8兆7,184億円	9兆1,700億円 (+5.2%)	8兆8,851億円
その他	1,171億円	1,130億円	1,200億円	1,202億円
経常支出計②	8兆4,691億円	8兆9,680億円	9兆4,600億円(+5.5%)	9兆6,631億円
保険給付費	4兆4,903億円	4兆7,301億円	4兆9,000億円(+3.5%)	5兆0,756億円
高齢者拠出金	3兆4,057億円	3兆6,526億円	3兆8,500億円(+5.4%)	3兆8,774億円
保健事業費	3,715億円	3,815億円	4,700億円	4,664億円
その他	2,016億円	2,038億円	2,400億円	2,437億円
経常収支差引額 (①-②)	1,368億円	▲1,367億円	▲1,700億円	▲6,578億円
平均保険料率	9.26%	9.27%	9.32%	9.32%
実質保険料率	9.11%	9.35%	9.49%	10.27%

- 1) 保険料収入：6年度の総報酬額の対前年度比伸び率+3.8%（平均標準報酬月額+2.4%、平均標準賞与額+4.4%、被保険者数+1.2%）と仮定し、6年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。年間標準報酬月額及び年間標準賞与額の試算方法は「令和6年度財政の推計方法について」を参照。
- 2) その他：6年度予算と同額とした。
- 3) 保険給付費：支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の直近6年4-6月診療分における「診療報酬にかかる請求額」（法定給付費）の各月の対前年同月比伸び率をもとに推計を行った。推計方法の詳細は「令和6年度財政の推計方法について」を参照。
- 4) 高齢者拠出金：支払基金納付通知額である。
- 5) 保健事業費、その他：6年度予算と同額とした。

【参考①】医療費（健保組合）の動向：対前年度比伸び率の月別推移

医療費総額の対前年度比伸び率（％）の推移



	医療費総額	医科入院	医科入院外	歯科	調剤
令和5年度計	4.5%	3.9%	1.6%	2.9%	12.3%
4-9月 (①)	5.5%	5.9%	2.0%	3.0%	14.7%
10-3月 (②)	3.5%	2.0%	1.3%	2.9%	10.1%
伸びの差 (②-①)	-2.0	-3.9	-0.7	-0.1	-4.6

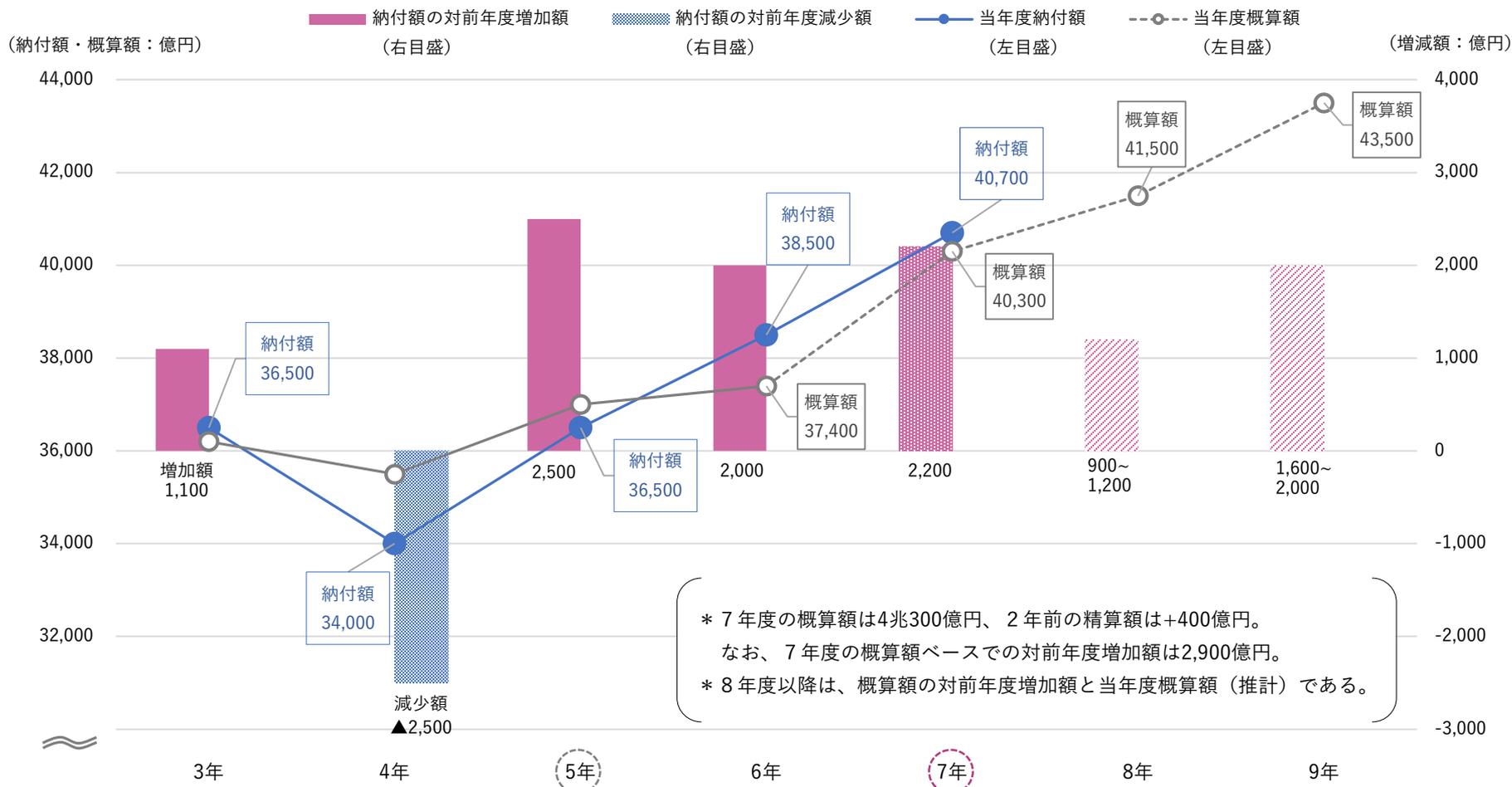
令和6年度診療報酬改定		
・診療報酬改定（6月）		+0.88%
・薬価等計		▲1.00%
薬価（4月）		▲0.97%
材料価格（6月）		▲0.02%

	医療費総額	医科入院	医科入院外	歯科	調剤
令和4年度 (①)	6.5%	-0.3%	11.9%	1.8%	6.3%
5年度 (②)	4.5%	3.9%	1.6%	2.9%	12.3%
伸び率の差 (②-①)	-2.0	4.2	-10.3	1.1	6.0
6年度：4-6月平均	1.3%	0.9%	-0.5%	3.3%	4.2%

※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに作成。医療費総額には、医科（入院・入院外）、歯科（入院・入院外）及び調剤費のほか、入院時食事療養費・入院時生活療養費及び訪問看護療養費の費用額が含まれる。

【参考②】 高齢者拠出金の推移と今後の見通し：令和3年度～9年度

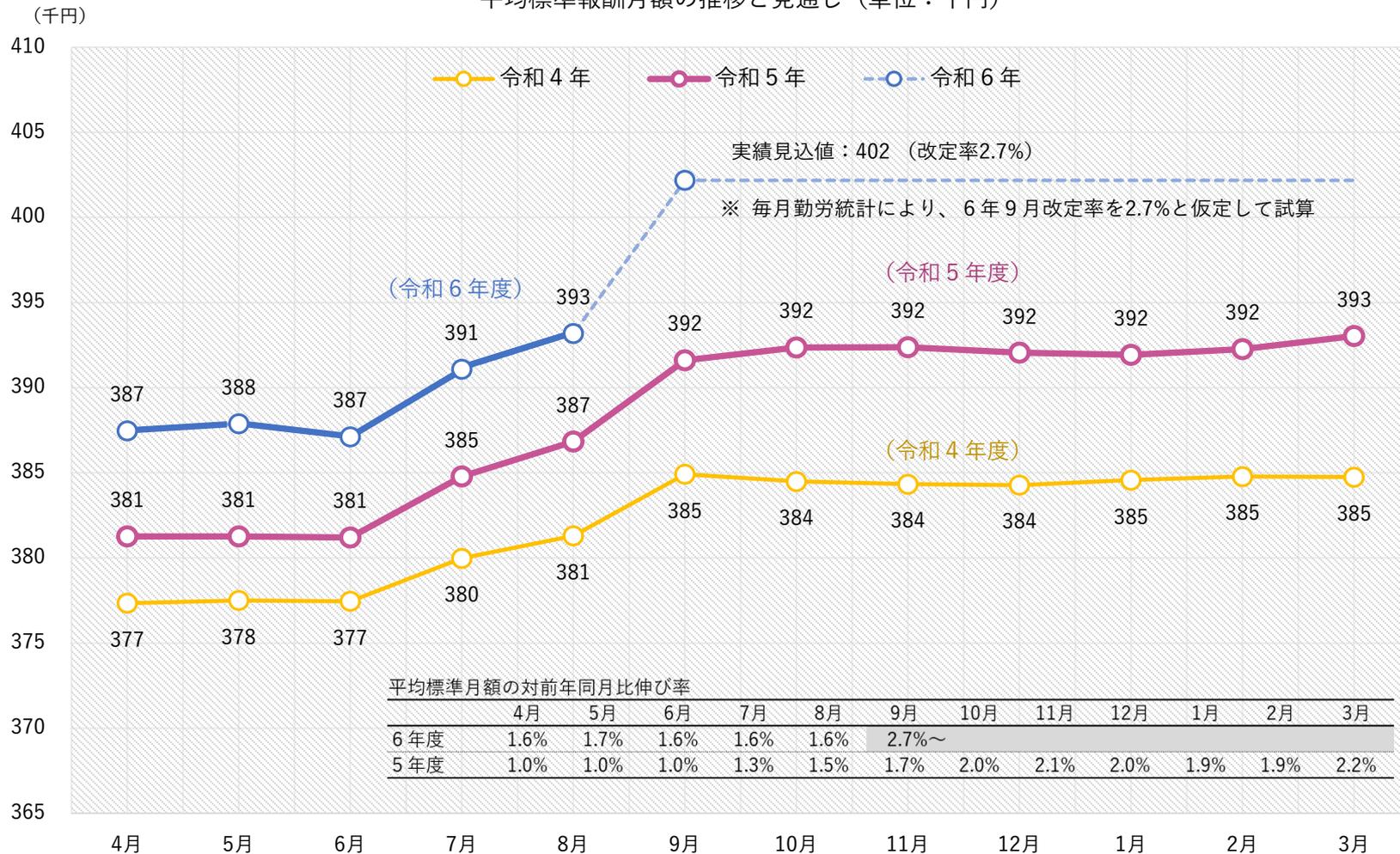
高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



1. 加入者数を将来も固定（令和7年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和7年度の見込をもとに、①賃金上昇を見込まないケース（8年度以降の賃金上昇率=0、高齢者1人当たり医療費の伸び率=1.8%）と、②賃金上昇を見込んだケース（経済成長率を反映（※）して、標準報酬総額の伸び率=経済成長率、高齢者1人当たり医療費の伸び率=経済成長率×1/3+1.8%）の2通りの推計を行っている。
 ※経済成長率を反映した賃金上昇の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月）にならっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された成長実現ケースを用いている。
2. 当年度納付額 = 「当年度概算額」 + 「2年前の精算額」（*2年前の精算額 = 「2年前の確定額」 - 「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額 = 概算額の対前年度増加（減少）額 + （2年前の精算額 - 3年前の精算額）

【参考③】 平均標準報酬月額の見通し（4年～6年）

平均標準報酬月額の見通し（単位：千円）



1. 令和4年～5年11月までは厚生労働省「組合管掌健康保険事業状況報告（月報）」をもとに作成。
2. 令和5年12月～同6年6月までは本会へのデータ提供のあった組合の実績値（速報値）。また、6年7-8月は同4-6月の対前年度比伸び率の平均1.6%を5年度実績値に乗じた見込値。
3. 令和6年9月-7年3月は5年度実績値に改定率2.7%を乗じた見込値。

【資料】 令和 6 年度財政の推計方法について

【保険料収入の推計】

- ・ 6 年度の総報酬見込額に 6 年度予算の保険料率（新年度料率）を乗じて算出した。
- ・ なお、総報酬額の基礎となる「年間標準報酬月額」及び「年間標準賞与額」の推計方法は以下のとおり。
 - a. 年間標準報酬月額：「組合管掌健康保険事業状況報告」（以下、「月報」）の直近 6 年 4-6 月の実績値をもとに、▽7-8 月：4-6 月の対前年同月比伸び率の平均 1.63%、▽9-3 月：「毎月勤労統計調査（4-6 月確報）（事業所規模 30 人以上）」（厚生労働省）から 6 年 9 月改定率を 2.70%—と仮定して試算した。
 - b. 年間標準賞与額：5 年度の年間標準賞与額に占める 4-6 月の標準賞与額の比率と、6 年 4-6 月の標準賞与額を用いて推計した。

【保険給付費の推計】

- ・ 支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ（健保組合分）」の「診療報酬にかかる請求額（法定給付費）」における直近 6 年 4-6 月と 5 年 4-3 月各月診療分の各組合の実績値をもとに、以下の方法により設定した 6 年 7 月以降の各月の対前年比伸び率を組合毎の法定給付費に乗じて月別の法定給付費を求め、4 月からの 12 ヶ月分の総額に令和 5 年度における法定給付費総額に対する保険給付費総額の比率を乗じて 6 年度の保険給付費総額を算出した。

< 推計方法 >

- ・ 6 年 4-6 月の各月の稼働日数補正に加え、月毎に以下の影響分を織り込んだ。結果として年度平均の伸び率は【+3.5%】となっている。

- ① 6 年度 4 月からの薬価改定（▲0.97%）及び 6 月からの診療報酬改定（+0.88%）と材料価格（▲0.02%）の影響分
 - ② 5 年度上半期の感染症等流行の影響
 - ③ 5 年 10 月からの新型コロナ対応変更*による影響分
- 10 月以降の各月について（▲2.2%）

（* コロナ治療薬の自己負担の導入、診療報酬上の特例の段階的廃止、入院診療における高額療養費上限額の緩和措置）

令和5年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位：億円)

	5年度決算見込	4年度決算	増減数	対前年度伸び率 (%)	
適用・財政指標	組合数	1,380	1,383	-3	-
	被保険者数(人)	16,744,284	16,596,713	147,571	0.89
	被扶養者数(人)	11,352,112	11,652,600	-300,488	-2.58
	扶養率(人)	0.68	0.70	0	-2.86
	平均標準報酬月額(円)	389,033	382,912	6,121	1.60
	平均標準賞与額(円)	1,237,986	1,219,950	18,036	1.48
	平均保険料率(%)	9.27	9.26	0	0.13
	特定保険料率(%)	3.91	3.79	0	3.14
	前期高齢者数(人)	949,370	974,425	-25,055	-2.57
	前期高齢者加入率(%)	3.40	3.44	0	-1.16
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	371,190	354,839	16,351	4.61

経常収入	健康保険収入	87,211	84,916	2,295	2.70
	保険料	87,184	84,888	2,295	2.70
	国庫負担金収入等	27	27	0	0.47
	その他収入	1,103	1,143	-41	-3.57
	経常収入計	88,313	86,059	2,255	2.62
経常支出	事務費	1,282	1,246	35	2.84
	保険給付費	47,301	44,903	2,398	5.34
	法定給付費	46,314	43,980	2,334	5.31
	付加給付費	987	923	64	6.91
	支援金・拠出金 計	36,526	34,057	2,469	7.25
	後期高齢者支援金	21,526	19,641	1,884	9.59
	前期高齢者納付金	14,999	14,413	586	4.06
	退職者給付拠出金	0	0	0	-53.59
	病床転換支援金	0	0	0	-50.75
	日雇拠出金	1	2	-1	-62.33
	保健事業費	3,815	3,715	101	2.71
	その他支出	756	770	-14	-1.80
	経常支出計	89,680	84,691	4,989	5.89
経常収支差引額		-1,367	1,368	-2,734	

黒字・赤字組合	経常収支黒字組合数	654	825	-171	
	全組合に対する割合(%)	47.39	59.65	-12	
	経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,500	2,895	-1,394	-48.17
	1組合当たり黒字額(億円)	2	4	-1	-34.62
	経常収支赤字組合数	726	558	168	
	全組合に対する割合(%)	52.61	40.35	12.26	
	経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-2,867	-1,527	-1,340	87.74
1組合当たり赤字額(億円)	-4	-3	-1	44.30	

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。
3. 増減数と対前年度伸び率は円単位で計算したのちに四捨五入をしているため、億円単位で計算したものと一致しないことがある。
4. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
5. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
6. 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
7. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
8. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
9. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
10. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

令和5年度健保組合決算見込 経常収支状況等 (単位：千円)

	5年度決算見込	4年度決算	増減数	対前年度比伸び率 (%)	
適用・財政指標	組合数	1,380	1,383	-3	-
	被保険者数(人)	16,744,284	16,596,713	147,571	0.89
	被扶養者数(人)	11,352,112	11,652,600	-300,488	-2.58
	扶養率(人)	0.68	0.70	0	-2.86
	平均標準報酬月額(円)	389,033	382,912	6,121	1.60
	平均標準賞与額(円)	1,237,986	1,219,950	18,036	1.48
	平均保険料率(%)	9.27	9.26	0	0.13
	特定保険料率(%)	3.91	3.79	0	3.14
	前期高齢者数(人)	949,370	974,425	-25,055	-2.57
	前期高齢者加入率(%)	3.40	3.44	0	-1.16
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	371,190	354,839	16,351	4.61

経常収入	健康保険収入	8,721,090,529	8,491,561,871	229,528,658	2.70
	保険料	8,718,363,348	8,488,847,322	229,516,026	2.70
	国庫負担金収入等	2,727,181	2,714,549	12,632	0.47
	その他収入	110,255,369	114,332,666	-4,077,297	-3.57
	経常収入計	8,831,345,839	8,605,894,537	225,451,302	2.62
経常支出	事務費	128,178,042	124,633,021	3,545,021	2.84
	保険給付費	4,730,116,213	4,490,328,591	239,787,622	5.34
	法定給付費	4,631,447,749	4,398,033,341	233,414,408	5.31
	付加給付費	98,668,456	92,295,250	6,373,206	6.91
	支援金・拠出金 計	3,652,556,824	3,405,688,465	246,868,359	7.25
	後期高齢者支援金	2,152,573,563	1,964,132,458	188,441,105	9.59
	前期高齢者納付金	1,499,893,358	1,441,329,750	58,563,608	4.06
	退職者給付拠出金	21,293	45,880	-24,587	-53.59
	病床転換支援金	2,807	5,700	-2,893	-50.75
	日雇拠出金	65,803	174,677	-108,874	-62.33
	保健事業費	381,510,293	371,455,604	10,054,689	2.71
	その他支出	75,641,119	77,030,597	-1,389,478	-1.80
	経常支出計	8,968,002,491	8,469,136,278	498,866,213	5.89
経常収支差引額		-136,656,652	136,758,259	-273,414,911	

黒字・赤字組合	経常収支黒字組合数	654	825	-171	
	全組合に対する割合(%)	47.39	59.65	-12	
	経常収支黒字組合の黒字総額(千円)	150,024,782	289,458,899	-139,434,117	-48.17
	1組合当たり黒字額(千円)	229,396	350,859	-121,464	-34.62
	経常収支赤字組合数	726	558	168	
	全組合に対する割合(%)	52.61	40.35	12.26	
	経常収支赤字組合の赤字総額(千円)	-286,681,434	-152,700,640	-133,980,794	87.74
1組合当たり赤字額(千円)	-394,878	-273,657	-121,221	44.30	

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。
3. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
4. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
5. 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
6. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加入収」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
7. 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
8. 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。
9. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

令和5年度健保組合決算見込 経常収支 被保険者1人当たり額 (単位:円)

		5年度決算見込	4年度決算	増減数	対前年度伸び率 (%)
経常 収入	健康保険収入	520,840	511,641	9,199	1.80
	保険料	520,677	511,478	9,199	1.80
	国庫負担金収入	159	160	-1	-0.87
	その他	4	3	1	22.77
	退職積立金繰入	264	221	43	19.55
	保証金積立金繰入	0	1	-1	-85.06
	特定健康診査・保健指導補助金	162	164	-1	-0.85
	特定健康診査等事業収入	429	426	4	0.87
	病院診療所収入	3,094	3,441	-347	-10.08
	訪問看護事業収入	2	5	-3	-54.95
	介護老人保健施設収入	171	167	3	2.02
	前期高齢者交付金	0	2	-2	-89.24
	雑収入	2,446	2,459	-14	-0.56
	その他	15	2	13	533.40
	合計		527,425	518,530	8,894
経常 支出	事務費	7,655	7,510	146	1.94
	保険給付費	282,491	270,555	11,936	4.41
	法定給付費	276,599	264,994	11,604	4.38
	付加給付費	5,893	5,561	332	5.96
	拠出金計	218,138	205,203	12,935	6.30
	後期高齢者支援金	128,556	118,345	10,211	8.63
	前期高齢者納付金	89,576	86,844	2,732	3.15
	退職者給付拠出金	1	3	-1	-54.00
	病床転換支援金	0	0	0	-51.19
	日雇拠出金	4	11	-7	-62.66
	保健事業費	22,785	22,381	403	1.80
	病院診療所費	3,662	3,776	-114	-3.01
	訪問看護事業費	4	7	-3	-44.85
	介護老人保健施設費	180	182	-2	-0.90
	その他支出	4	11	-7	-62.66
合計		535,586	510,290	25,296	4.96
経常収支差引額		-8,161	8,240	-16,401	

1. 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
2. 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。
3. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和5年度健保組合決算見込 科目別収入額 (単位：億円)

		5年度決算見込	4年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保 険 入 収	保険料	87,184	84,892	2,292	2.70
	国庫負担金	27	27	0	0.00
	その他	1	1	0	0.00
	小計	87,212	84,919	2,293	2.70
調整保険料収入		1,268	1,239	29	2.34
繰越金		2,669	2,270	399	17.58
繰 入 金	準備金繰入	752	504	248	49.21
	退職積立金繰入	44	37	7	18.92
	別途積立金繰入	3,316	1,916	1,400	73.07
	保証金積立金繰入	0	0	0	0.00
	その他	0	0	0	0.00
	小計	4,113	2,458	1,655	67.33
組合債		0	0	0	0.00
寄付金等		29	29	0	0.00
国庫補助金収入		647	586	61	10.41
特定健康審査等事業収入		72	71	1	1.41
病院診療所収入		518	571	-53	-9.28
前期高齢者交付金		0	0	0	0.00
財政調整事業交付金		1,234	1,168	66	5.65
介護勘定受入		6	18	-12	-66.67
雑 収 入	利子収入	43	36	7	19.44
	直営保養所利用料収入	41	32	9	28.13
	その他の施設利用料収入	213	214	-1	-0.47
	不用財産等売払代	84	51	33	64.71
	高額医療費貸付金回収金等	0	0	0	0.00
	補助金等追加収入	24	49	-25	-51.02
	その他	113	126	-13	-10.32
	小計	517	508	9	1.77
その他		3	0	3	0.00
収入合計		98,288	93,836	4,452	4.74
経常収入合計		88,313	86,059	2,254	2.62
経常収支差引額		-1,367	1,368	-2,735	
総収支差引額		7,115	7,756	-641	-8.26
		(378)	(3,066)	(-2,688)	

1. 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。
2. 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
3. 高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。
4. 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和5年度健保組合決算見込 科目別支出額 (単位：億円)

		5年度決算見込	4年度決算	増減額	対前年度比伸び率 (%)	
事務費	事務所費	1,278	1,244	34	2.73	
	組合会費	4	3	1	33.33	
	小計	1,282	1,246	36	2.89	
保険給付費	法定給付費	被保険者分	26,456	24,925	1,531	6.14
		被扶養者分	16,933	16,167	766	4.74
		高齢者	1,559	1,560	-1	-0.06
		高額療養費	1,366	1,329	37	2.78
		計	46,314	43,980	2,334	5.31
	付加給付費	被保険者分	700	646	54	8.36
		被扶養者分	232	227	5	2.20
		合算高額療養費付加金	55	50	5	10.00
		計	987	923	64	6.93
	小計	47,300	44,903	2,397	5.34	
拠出金	前期高齢者納付金	14,999	14,414	585	4.06	
	後期高齢者支援金	21,526	19,641	1,885	9.60	
	病床転換支援金	0	0	0	0.00	
	日雇拠出金	1	2	-1	-50.00	
	退職者給付拠出金	0	0	0	0.00	
	小計	36,526	34,058	2,468	7.25	
保健事業費	特定健康診査事業費	513	507	6	1.18	
	特定保健指導事業費	169	162	7	4.32	
	保健指導宣伝費	173	163	10	6.13	
	疾病予防費	2,582	2,524	58	2.30	
	体育奨励費	50	45	5	11.11	
	在宅療養支援事業費	1	1	0	0.00	
	直営保養所費	150	144	6	4.17	
	高額医療費貸付金等	0	0	0	0.00	
	その他	176	167	9	5.39	
小計	3,815	3,715	100	2.69		
組合債費	0	0	0	0.00		
営繕費	145	127	18	14.17		
病院診療所費	613	627	-14	-2.23		
財政調整事業拠出金	1,261	1,233	28	2.27		
積立金	112	38	74	194.74		
介護勘定繰入	4	4	0	0.00		
その他の支出	115	130	-15	-11.54		
支出合計		91,173	86,080	5,093	5.92	
経常支出合計		89,680	84,691	4,989	5.89	

1. 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
2. その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度決算		令和5年度決算見込	
	実数	前年度比								
組合数	1,388	-3.00	1,388	0.00	1,388	0.00	1,383	-5.00	1,380	-3.00
被保険者数(人)	16,422,759	-1.97	16,543,548	0.74	16,539,515	-0.02	16,596,713	0.35	16,744,284	0.89
平均標準報酬月額(円)	378,185	1.58	376,247	-0.51	377,545	0.34	382,912	1.42	389,033	1.60
平均標準賞与額(円)	1,180,069	3.80	1,129,150	-5.59	1,161,685	2.88	1,219,950	5.05	1,237,986	1.48
被保険者の平均年齢(歳)	42.57	0.19	42.73	0.16	43.01	0.28	43.24	0.23	43.36	0.12
被扶養者数(人)	12,484,161	-2.64	12,261,475	-1.78	11,971,826	-2.36	11,652,600	-2.67	11,352,112	-2.58
扶養率	0.76	-0.01	0.74	-0.02	0.72	-0.02	0.70	-0.02	0.68	-0.02
平均保険料率(%)	9.217	0.01	9.220	0.00	9.231	0.01	9.258	0.03	9.270	0.01
事業主	5.009	0.00	5.009	0.00	5.013	0.00	5.027	0.01	5.034	0.01
被保険者	4.208	0.00	4.211	0.00	4.219	0.01	4.231	0.01	4.236	0.01

1. 組合数は3月末の数値である。
2. 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
3. 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。
4. 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。
5. 平均年齢には特例退職被保険者を含む。
6. 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
7. 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標数値の推移

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度決算		令和5年度決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率 (%)	8.084	0.17	8.029	-0.05	8.445	0.42	8.232	-0.21	8.531	0.30
2. 実質保険料率 (%)	8.654	0.17	8.595	-0.06	9.025	0.43	8.806	-0.22	9.116	0.31
(参考) 実質保険料率 (単純平均) (%)	8.795	0.15	8.775	-0.02	9.224	0.45	9.112	-0.11	9.354	0.24
3. 法定給付費等に要する保険料率が協会けんぽの保険料率以上の組合数	81	17	99	18	180	81	128	-52	160	32
全組合に対する割合 (%)	5.84	1.24	7.13	1.30	12.98	5.85	9.26	-3.72	11.59	2.34
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	304	10	308	4	307	-1	315	8	314	-1
全組合に対する割合 (%)	21.90	0.80	22.21	0.30	22.13	-0.07	22.78	0.64	22.75	-0.02
(参考) 協会けんぽの保険料率 (%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合 (%)	41.66	1.80	43.32	1.66	44.18	0.86	40.12	-4.06	41.89	1.78
・ 後期高齢者支援金の割合 (%)	23.99	1.27	24.51	0.52	24.36	-0.15	23.14	-1.22	24.69	1.55
・ 前期高齢者納付金の割合 (%)	17.65	0.62	18.81	1.16	19.82	1.01	16.98	-2.84	17.20	0.22
・ 退職者給付拠出金の割合 (%)	0.02	-0.08	0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・ 拠出金 + 法定給付費の割合 (%)	90.53	1.39	90.00	-0.53	94.51	4.50	91.93	-2.58	95.02	3.09

1. 財政指標数値の算出は、経常収支ベースの数値を用いている。
2. 法定給付費等に要する保険料率 = $\{(\text{全組合の経常法定給付費合計} - \text{全組合の組合員現物給付費換算額合計}) + (\text{全組合の納付金合計} - \text{全組合の前期高齢者交付金合計})\} \div \text{全組合の総報酬額合計}$ 。
3. 実質保険料率 = $\{(\text{全組合の経常支出合計} - (\text{全組合の経常収入合計} - \text{全組合の健康保険料収入の保険料合計})) \div \text{全組合の総報酬額合計}$ 。
(参考) 実質保険料率 (単純平均) = $\text{全組合の実質保険料率合計} \div \text{組合数}$ 。
4. 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。
6. 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 決算見込
① 法定給付費	49.06	49.42	48.92	48.51	48.29	48.87	46.68	50.33	51.81	53.12
② 拠出金	43.82	42.70	41.82	43.62	41.75	41.66	43.32	44.18	40.12	41.89
（再掲）後期高齢者支援金 （老人保健拠出金）	21.35	21.51	21.40	22.67	22.88	23.99	24.51	24.36	16.98	17.20
（再掲）前期高齢者納付金 （退職者給付拠出金）	22.47	21.19	20.42	20.95	18.87	17.67	18.81	19.82	23.14	24.69
合計 （①＋②）	92.89	92.12	90.74	92.13	90.04	90.53	90.00	94.51	91.93	95.02

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
4. 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 決算見込
① 法定給付費	52.82	53.65	53.91	52.65	53.64	53.98	51.86	53.25	56.36	55.91
② 拠出金	47.18	46.35	46.09	47.35	46.36	46.02	48.14	46.75	43.64	44.09
合計 （①＋②）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 決算見込
① 法定給付費	4.286	4.371	4.339	4.329	4.315	4.362	4.163	4.496	4.638	4.768
② 拠出金	3.828	3.777	3.709	3.893	3.730	3.718	3.864	3.947	3.591	3.760
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.216
後期高齢者支援金	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176	2.071	2.216
老人保健拠出金	0.001	0.001	0.001	0.001	-	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.963	1.874	1.811	1.870	1.686	1.577	1.677	1.770	1.520	1.544
前期高齢者納付金	1.624	1.686	1.695	1.760	1.663	1.576	1.677	1.770	1.520	1.544
退職者給付拠出金	0.340	0.189	0.117	0.111	0.023	0.002	0.001	-	-	-
合計 (①+②)	8.114	8.148	8.048	8.221	8.045	8.080	8.027	8.443	8.229	8.528

1. 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。
2. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
3. 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。
4. 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。
5. 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

令和5年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	構成割合(%)	4年度	構成割合(%)
35%未満	81	97	10	19	91	6.59	116	8.39
35～40%未満	181	178	65	68	246	17.83	246	17.79
40～45%未満	322	307	113	116	435	31.52	423	30.59
45～50%未満	343	352	58	45	401	29.06	397	28.71
50～55%未満	163	156	8	5	171	12.39	161	11.64
55～60%未満	31	31	0	1	31	2.25	32	2.31
60～65%未満	5	7	0	0	5	0.36	7	0.51
65～70%未満	0	1	0	0	0	0.00	1	0.07
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,126	1,129	254	254	1,380	100.00	1,383	100.00
平均	44.15	43.85	44.00	43.29	44.09	-	43.64	-

1. 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。
2. 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。
3. 組合数は、本会へ報告のあった1,380組合である。（以降、同様。）

令和5年度決算見込 保険料率別組合数

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.5%未満	2	-	2	0.1
5.5%～6.0%未満	1	-	1	0.1
6.0%～6.5%未満	13	-	13	0.9
6.5%～7.0%未満	14	-	14	1.0
7.0%～7.5%未満	24	-	24	1.7
7.5%～8.0%未満	51	2	53	3.8
8.0%～8.5%未満	116	2	118	8.6
8.5%～9.0%未満	187	8	195	14.1
9.0%～9.5%未満	235	33	268	19.4
9.5%～10.0%未満	277	101	378	27.4
10.0%	89	49	138	10.0
10.0%超～10.5%未満	61	34	95	6.9
10.5%～11.0%未満	32	18	50	3.6
11.0%～11.5%未満	19	7	26	1.9
11.5%～12.0%未満	3	-	3	0.2
12.0%以上	2	-	2	0.1
計	1,126	254	1,380	100.0

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 9.27%である。
2. 保険料率10.0%（協会けんぽ料率）以上を設定している組合は、314組合（単一：206組合、総合：108組合）で全組合の22.75%を占める。
3. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和5年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		5年度決算見込	4年度決算	増減数	対前年度比伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,929,835	11,918,030	11,805	0.10
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		9,201,412	9,086,322	115,090	1.27
特定被保険者制度導入組合数		551	554	-3	-0.54
特定被保険者数(人)		78,056	79,586	-1,530	-1.92
平均標準報酬月額(円)		436,279	431,223	5,056	1.17
平均標準賞与額(円)		1,439,500	1,426,746	12,754	0.89
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	9.002	9.006	-0.004	-0.04
	被保険者	8.819	8.823	-0.004	-0.05
	計	17.821	17.828	-0.007	-0.04

2. 収支状況

(単位：億円)

		5年度決算見込	4年度決算	増減額	対前年度比伸び率(%)
収入	介護保険収入	11,041	10,791	250	2.32
	繰越金	335	215	120	55.94
	繰入金	174	131	43	32.96
	国庫補助金受入	-	-	0	0.00
	一般勘定受入	4	4	0	5.09
	その他の収入	0	1	-1	-73.91
	収入合計	11,555	11,142	413	3.70
支出	介護納付金	10,432	10,023	408	4.08
	介護保険料還付金	2	2	0	2.24
	積立金	28	36	-8	-22.92
	一般勘定繰入	6	18	-13	-69.65
	その他の支出	0	0	0	-89.02
	支出合計	10,467	10,080	387	3.84
収支差引額		1,088	1,062	25	2.36

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

令和5年度 介護保険決算見込 被保険者1人当たり状況

1. 収支状況

(単位：円)

		5年度決算見込	4年度決算	増減額	対前年度比伸び率(%)
収 入	介護保険収入	118,980	117,727	1,253	1.06
	繰越金	3,614	2,346	1,268	54.03
	繰入金	1,880	1,431	448	31.33
	国庫補助金受入	-	-	0	0.00
	一般勘定受入	41	39	1	3.80
	その他の収入	4	16	-12	-74.23
	収入合計	124,519	121,560	2,958	2.43
支 出	介護納付金	112,419	109,355	3,064	2.80
	介護保険料還付金	19	19	0	0.99
	積立金	301	395	-94	-23.86
	一般勘定繰入	60	200	-140	-70.02
	その他の支出	0	0	0	89.16
	支出合計	112,799	109,969	2,830	2.57
収支差引額		11,720	11,591	129	1.11

1. その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。
2. 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

令和5年度決算見込 介護保険料率別組合数

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
1.2%未満	1	0.1
1.2%～1.3%未満	5	0.4
1.3%～1.4%未満	-	0.0
1.4%～1.5%未満	16	1.2
1.5%～1.6%未満	36	2.6
1.6%～1.7%未満	177	12.8
1.7%～1.8%未満	384	27.8
1.8%～1.9%未満	462	33.5
1.9%～2.0%未満	168	12.2
2.0%～2.1%未満	98	7.1
2.1%～2.2%未満	24	1.7
2.2%以上	9	0.7
計	1,380	100.0

1. 介護保険料率の全組合平均は、1.782%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和5年度決算見込 合算保険料率別組合数

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	2	0.1
7.0%～7.5%未満	1	0.1
7.5%～8.0%未満	5	0.4
8.0%～8.5%未満	9	0.7
8.5%～9.0%未満	23	1.7
9.0%～9.5%未満	38	2.8
9.5%～10.0%未満	77	5.6
10.0%～10.5%未満	148	10.7
10.5%～11.0%未満	249	18.0
11.0%～11.5%未満	333	24.1
11.5%～12.0%未満	349	25.3
12.0%～12.5%未満	96	7.0
12.5%～13.0%未満	41	3.0
13.0%以上	9	0.7
計	1,380	100.0

1. 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、11.05%である。
2. 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和5年度決算見込 業態別財政指標

	被保険者1人当たり経常収支差引額(円)		標準報酬月額(円)		標準賞与額(円)		平均保険料率 (%)	実質保険料率 (%)
	令和5年度	令和4年度		伸び率(%)		伸び率(%)		
業態計(1,380)	-8,161	8,240	389,033	1.60	1,237,986	1.48	9.27	9.35
単一組合(1,026)	-8,036	9,594	405,183	1.80	1,463,656	1.50	9.14	9.20
総合組合(254)	-8,345	6,232	365,462	1.37	914,245	1.91	9.83	10.04
農林水産業(1)	-60,008	7,470	406,841	1.02	1,435,907	13.55	9.50	10.47
建設業(55)	11,449	28,158	414,568	1.38	1,647,697	3.87	9.30	8.89
食料品・たばこ製造業(45)	8,293	21,205	352,125	1.25	1,109,183	3.08	9.54	9.49
繊維製品製造業(28)	932	835	307,858	0.88	761,353	6.33	9.49	9.59
木製品・家具等製造業(6)	-19,639	9,665	353,214	1.06	942,425	-0.55	9.61	10.67
紙製品製造業(6)	-35,309	5,479	328,442	0.50	827,169	-1.93	10.00	10.24
印刷・関連連業(7)	11,272	13,825	385,482	1.56	1,077,550	4.84	9.43	9.48
化学工業・同類似業(155)	-10,263	7,070	415,894	1.50	1,627,243	-1.17	9.04	9.02
金属工業(48)	-13,545	11,437	394,074	1.66	1,611,147	0.09	9.47	9.61
機械器具製造業(267)	-7,860	14,932	412,584	1.52	1,660,432	0.72	9.17	9.19
その他の製造業(42)	-15,366	7,463	370,901	1.70	1,299,115	1.79	9.54	9.58
卸売業(78)	-10,632	9,985	370,957	1.37	1,125,945	3.19	9.29	9.32
飲食料品小売業(17)	-28,692	-23,805	265,522	2.50	513,910	-0.68	10.11	10.66
飲食料品以外の小売業(90)	-14,028	-5,137	298,551	1.74	693,351	6.12	9.77	10.04
金融業、保険業(174)	-22,233	-7,060	418,087	1.96	1,485,564	1.57	9.13	9.39
不動産業、物品賃貸業(10)	1,205	13,114	406,540	2.29	1,233,724	1.91	8.64	9.95
運輸業(78)	-7,161	1,014	372,678	2.27	977,098	10.87	9.74	9.93
情報通信業(80)	-5,475	15,670	409,322	1.40	906,648	-1.00	8.79	8.85
電気・ガス・熱供給・水道業(21)	-12,079	8,108	469,421	0.67	1,476,401	0.51	8.84	9.08
宿泊業、飲食サービス業(13)	-16,681	-4,517	273,226	2.85	333,784	11.70	10.19	10.63
医療、福祉(40)	-8,360	-4,273	375,716	0.70	851,116	-3.71	9.45	9.44
教育・学習支援業(12)	-14,952	8,556	435,219	0.16	1,560,601	1.65	8.09	8.25
複合サービス業(19)	3,257	10,864	336,945	4.48	1,085,213	4.35	9.99	10.10
生活関連サービス業、娯楽業(19)	26,260	6,061	343,659	4.17	790,534	22.80	9.25	8.71
労働者派遣業(6)	8,544	21,276	282,801	1.96	504,418	4.65	8.71	8.02
学術研究、専門・技術サービス業(20)	14,187	41,424	515,033	1.74	1,364,420	-3.38	8.13	7.91
その他サービス業(41)	-2,209	4,233	378,875	2.07	1,062,719	6.43	9.32	9.49
公務(2)	-41,066	-35,670	319,325	-1.85	1,220,394	8.61	9.50	9.79

1. カッコ内は令和6年3月末時点で存在する組合数である。
2. 平均保険料率及び実質保険料率は単純平均である。
3. 平均保険料率及び実質保険料率は調整保険料率を含む。